



国際労働機関



# 世界の雇用情勢 —若者編 2026年版

「未来を取り戻す」ための政策対応

## ▶ 概要

### 労働市場参入を控えた若者が直面する苦難の道

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な大流行（パンデミック）後、若年労働市場は一時的に回復したものの、長続きせず失速してしまった。今回の「世界の雇用情勢－若者編（Global Employment Trends for Youth）」（以下、「GET若者編」）では、世界経済成長の減速や雇用創出の減少、地政学的な緊張状態、急速な技術革新が相まって、学校を卒業後にディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）に就くことが多くの若者にとってますます困難になっている実態を明らかにしている。

世界の若年失業率（15～24歳）は、2023年に20年以上ぶりに最低水準を記録した後、2025年にはわずかに上昇して12.4%となった。失業者数で見ると6700万人である。さらなる懸念材料としては、こうした状況に巻き込まれる若者の数が増え、労働市場への不参加の是正がより困難になっているため<sup>1</sup>、仕事に就かず教育・職業訓練も受けていない「ニート」の状況にある若者の割合が再び世界的に上昇しており、2023年には19.7%だったが2025年には20%に達した。これは、ニートの若者が2023年以降に900万人増え、2025年には合計で2億5700万人に上ったということである。

### 世界のほぼ全地域で若年失業率が上昇

これまでに刊行されたGET若者編では主な労働市場指標の傾向は地域ごとに大きく異なっていたが、今回の調査結果によると、若者の就業状況はここ2年でほぼ一様に悪化している。若年失業率は2023～2025年に11地域のうち8地域で上昇し、高所得、低中所得および低所得国でも同様の状況が見られた（表ES.1）。最も上昇したのは北アフリカ、北部アメリカおよび北欧・南欧・西欧である。

中央・西アジアや東欧、さらに高中所得国では、若年失業率の低下という「朗報」は、ニートの若者が増加したことにかすんでしまった。また、ラテンアメリカ・カリブ海諸国は、若年失業率と若年ニート率がいずれも低下した唯一の地域だったが、さらなる分析では、これは一つには若年人口の規模が縮小したことが原因であり、この地域ではほとんどの国で若者の労働市場への参画が悪化する傾向が見られることが明らかになっている。

1 この記述は、労働市場との結びつきの度合いが一律ではないことを反映している。失業している若者は、定義上は、就労可能で積極的に職探しをしていることになる。つまり、労働市場との結びつきを維持しているということになる。しかしニートの若者は労働市場から外れていて、働いているわけでも職探しをしているわけでもなく、教育・訓練を受けているわけでもない。そうした若者は失業している若者よりも数が多く、プログラム法案に盛り込まれた政策を通じて経済活動や就学場に引き戻すのが難しい状況である。

▶ 表ES.1 若年失業率と若年ニート率の傾向：地域別・国の所得水準別、2023～2025年

|                    | 地域             | 国の所得水準別グループ |
|--------------------|----------------|-------------|
| 若年失業率：上昇           | アラブ諸国          | 高所得         |
| 若年ニート率：上昇          | 東アジア           | 低中所得        |
|                    | 北アフリカ          | 低所得         |
|                    | 北部アメリカ         |             |
|                    | 北欧・南欧・西欧       |             |
|                    | 南アジア           |             |
|                    | 東南アジア・太平洋地域    |             |
|                    | サブサハラ・アフリカ     |             |
| 若年失業率：低下           | 中央・西アジア        | 高中所得        |
| 若年ニート率：上昇          | 東欧             |             |
| 若年失業率：低下           | ラテンアメリカ・カリブ海諸国 | －           |
| 若年ニート率：データなし、または低下 |                |             |

## 男女間格差は根強く、労働市場参入では若年男性が依然として有利

世界のほぼ全地域で、ニートの課題には男女間格差の側面がある。2025年になっても、ニートの若者のうち3人に2人以上が女性であり、若年女性のニート率（27.4%）は若年男性のニート率（13.1%）の倍以上だった。世界のニート率を見ると、2023年以降の上昇は若年女性（0.5ポイント）が若年男性（0.2ポイント）をやや上回り、男女間格差はさらに拡大している。

その一方で、雇用における若者の割合においては、男女間格差はわずかに縮小した。とはいえ、2025年の人口に占める雇用者の比率（EPR）は若年男性が43.3%と、依然として若年女性の30.6%を13ポイント近く上回った。この格差は教育機会の不平等との関連はなく、実際、若年男性と若年女性の就学率は今や同等の水準である。むしろ、若年女性が卒業後に就労できないためにニートの状況に陥る傾向が有意に高いことが原因となっている。無報酬の介護の担い手とされ、差別を受け、質の高い雇用機会が限られているといった状況が根強い障害となり、特にアラブ諸国や北アフリカ、南アジアでは、依然として若年女性の労働参加が制約されている。

## 発展途上地域の若者はディーセントな就労が困難で、労働参加の意欲がそがれている

アラブ諸国と北アフリカは一貫して世界で最も若年失業率が高い地域である。経済的に活動している若者5人のうち1人以上が就労先を見つけるのに苦労しており（若年失業率はそれぞれ26.2%と22.6%）、若者3人のうち1人がニートの状況にある（ニート率はそれぞれ32.4%と30.1%）。これらの指標は既に高い水準にあるが、さらに上昇を続けた場合、若年人材、特に女性を社会的な生産活動の周辺に追いやる、既に根深く定着している構造的障壁はさらに強固なものとなる。

サブサハラ・アフリカにおける若者の状況はまた別の極端な形を示している。この地域の若年失業率は2025年に8.4%であり、世界平均より4ポイント低かった。しかし、ニート率を見ると世界平均をわずかに上回り21.6%だった。若年失業率が上昇してはいるものの依然として低いこの現状は、働かなくても生活できる若者がほとんどいない実態を反映している。大多数の若者はとにかく収入を得る必要があり、社会的保護や安定した仕事（あるいは所得）が保障されないインフォーマルな仕事に就く以外の選択肢がない。依然として、低所得国および低中所得国（その多くがサブサハラ・アフリカ諸国）における若年労働者10人のうち9人近くがインフォーマル雇用に従事している状況であり、3人のうち2人が成人初期（25～29歳）に不安定な仕事（自営業者または臨時雇いの労働者）に従事している。

サブサハラ・アフリカでは、人口面での圧力が顕著に大きい。現在、世界の若年人口の増加のうちほぼ3分の2はサブサハラ・アフリカで起きており、そうした傾向は近い未来においても継続するものと見られている。既に、労働市場に参入する数多くの若者が限られた数のディーセントな雇用を巡って競争しており、人口圧力が続く中で、サブサハラ・アフリカにおけるニート率の上昇は、就労をあきらめる若者の数が増えていることを示す兆候となっている。

## 高所得国で見られる労働市場参入の難度の高まりは比較的最近の現象

一方、高所得国における若者は、多くの場合より安定した形態の職に就くことができる。フォーマル雇用が標準であり（インフォーマル雇用はわずか11.7%）、契約期間が1年を超える有給雇用などの形態も常態である（高所得国の若年成人労働者の75%が安定した形態の労働に従事している）。しかしながら、高所得国でも若者がそうした職に就くための道のりはますます険しくなっている。若年失業率の上昇は特に北部アメリカで大きく、2023年には8.3%だったのが2025年には9.8%に達している。北欧・南欧・西欧では上昇の度合いはこれよりも小さいが、2025年には15%とより高い水準に留まっている。この地域の29カ国のうち20カ国で、若年人材を吸収しディーセントな雇用の機会を提供する経済力が低下している。

これら2つの地域と東欧では、中等レベルの教育・訓練を修了した若者が求職活動で最も大きな障害に直面している。そうした若者は大卒者と同様に近年状況が悪化しており、その深刻さの程度もほぼ同じである。対照的に低所得国や低中所得国では、高等教育修了者、中等教育修了者のいずれも若年失業率は2023年以降改善している。

## 雇用創出は複数の地域で若年人口の増加に後れを取っている

東アジア、東欧、北部アメリカおよび北欧・南欧・西欧では、2024年、若年人口の増加ペースが全体的な雇用成長のペースを上回った。これは、各地域で若年層の規模拡大が全体的な雇用創出よりも急速に進んだということであり、十分な若者の雇用機会を創出する各国の経済力に関して懸念が生じている。

若年雇用が停滞または減少する一方で、成人の雇用は引き続き拡大している。世界の若年失業率は2023年の12.3%から2025年には12.4%まで上昇したが、成人（25歳以上）の失業率は同時期に3.7%から3.6%へと減少した。こうした傾向の乖離が進むと、若年失業率対成人失業率の比率（2025年に3.4）が上昇することになり、これは、世界経済が若年人材を労働市場に取り込む能力により大きな問題が生じていることを示している。この比率は、東アジア、北アフリカ、北部アメリカ、北欧・南欧・西欧および南アジアで上昇している。

## AI以降——若者が就くことができる中度熟練職への侵食

若年雇用の縮小が判明した分野で、一貫して最も大きな影響を受けているのは中度熟練職の仕事であり、例えば、事務補助業務、サービス・販売業務、農林漁業業務、技能工・関連職業の業務、設備・機械の運転・組立工の業務が挙げられる。こうした中度熟練職の「空洞化」には、人工知能（AI）による破壊的な影響を最も受けやすいとされる事務や総務などの職種と業務範囲が重なる一部の職種が含まれている。

本報告書では、15～29歳の若者が現在就いている仕事の6.1%が、AIの影響を最も受けやすく、そのため一部の業務（または職自体）がAIで一定程度置き換えられてしまうリスクが最も高いカテゴリーに該当すると推計している。AIの影響を受けやすい仕事のうち完全に消滅するものは10%しかないとしても、560万人の若年被用者（多くの場合、高所得国に在住）が失業に直面し、転職するか働くのをそもそもやめてしまうことになる。

運用・技術系の職種も、見通しにいくぶん陰りが見られる。これには建設や製造、食品調理部門の技術職が含まれており、就労前に技術面での職業教育・訓練が行われる傾向にある。製造部門における就労機会の減少は、経済発展に向けて世界の製造業サプライチェーンとつながるための態勢を拡大しようと奮闘している開発途上国においてとりわけ憂慮すべき問題になり得る。

科学、工学、医療、情報通信技術といった高いスキルが必要となる知識集約型の技術分野はこれよりも状況が良く、大半の国で成長が続いている。こうした分野における職種の成長は全ての所得水準別グループでプラスになっているが、とりわけ低所得国や低中所得国でその傾向が顕著である。

## 若者がディーセント・ワークを獲得できるように労働市場のせい弱な基盤を強化するには、大胆かつ状況に応じた政策・アプローチが必要

このような状況は若者にとって逆境ではあるが、多くの点で新たな問題ではない。経済成長自体が減速しており、そうした局面では若者が雇用創出減少の矢面に立つ傾向がある。大規模な景気後退（2007～2009年頃）やコロナ禍（2020～2021年）など、これまでに数多く生じた各国・地域における危機的局面でも見られた状況である。

かくして、政府や社会的パートナーは統合された若年雇用戦略を改めて実施し再活性化することが求められる。その際には、次の4つの取り組みが相互に補強しあう柱となる。4つの取り組みとは、(i) マクロ経済全体、または部門別の性差に対応した政策や、企業開発・起業を通じた雇用機会の創出▽(ii) 質の高い教育や見習い実習、生涯学習を通じて若者が生産的な活動に参加できるようにするための準備▽(iii) 効果的な職業安定組織や積極的労働市場政策を通じた労働市場移行の円滑化▽(iv) 社会的保護や労働における権利、不利な立場に置かれたグループへの標的を絞った支援による包摂の確保一である。

同時に、若者が直面する労働市場の現状はいくらか異なっている印象があり、これは一つには、現時点で経済が明らかに危機に陥ってはいないことが理由として挙げられる。経済成長は弱まっているものの、依然としてプラスを保っている。それにもかかわらず、ますます多くの若者が「仕事がテクノロジーに奪われ、就労と所得の安定がそうした前例のないテクノロジーの（また、仕事の未来に関するその他の）破壊的な進展のために妨害されるのでは」という恐れを表明するようになっており、そうした声はメディアを通じて拡大されている。

仕事の世界の変容し続ける現実（主観的か客観的かを問わず）により若者の不安が増大しているため、労働市場において若者が安定したディーセントな仕事に就ける「未来を取り戻す」ための政策対応は、柔軟かつ大胆に行う必要がある。例えば次のような施策が含まれる。

- ▶ AI（および他のテクノロジーに関する）ガバナンスにおいて人間中心のアプローチの導入
- ▶ 技術的能力と社会・認知面での能力を組み合わせた技能への投資
- ▶ 生涯学習制度の強化
- ▶ 職業安定組織の近代化

- ▶ さまざまな形態の仕事を対象とする社会的保護の拡充
- ▶ 各国間の機会の不平等が拡大するペースを減速させるために国際協力の強化

2026年版のGET若者編では最終的に、中心となる課題は若者のために雇用創出を拡大することだけでなく、それにより安心や尊厳、機会を確保し、成人への円滑な移行を支えることでもあると結論づけている。今日の若者に自信を取り戻させるためには、ディーセント・ワーク、より強固な労働市場の制度、そして、技術の進展や経済的な変革が次世代を害するのではなく益するようにしつつ、ますます不透明な未来を若者が切り抜けられるように支援する政策に改めて投資する必要がある。

## 報告書の構成

本報告書は、定量的・定性的エビデンスの両方を活用し、労働市場と若者の労働市場移行がより複雑化している現状を明らかにしている。現在の労働市場の傾向について、世界および各地域における若年失業の見通し、ニートの状況と雇用、加えて仕事の質についても焦点を当てて論じている（第1章）。第2章は、若者にとってプラスの状況となっていない労働市場のアウトカムの因果関係を取り上げている。労働市場参入の困難さをもたらす要素として、マクロ経済の情勢や激化する世界的な紛争の現実、台頭するAIの脅威、「職歴インフレ」の問題を分析する。第3章では若年雇用のための政策枠組みについて検討する。ここでは混乱の度合いを増す労働市場移行を通じて若者を支援し、ディーセント・ワークにつながる道筋として再確認された経路に若者を乗せるために、各政策を柔軟に活用する方法に着目している。

## 社会正義の推進、 ディーセント・ワークの促進

ILO（国際労働機関）は仕事の世界を担当する国連専門機関である。ILOは、雇用の創出、職場における権利、社会的保護、および社会対話を通じて、政府、使用者、そして労働者を一堂に会して、仕事の未来に対して人間中心のアプローチを推進している。

[ilo.org](https://ilo.org)

International Labour Organization  
Route des Morillons 4  
1211 Geneva 22  
Switzerland



表示 4.0国際 (CC BY 4.0) © 国際労働機関 2026

世界の雇用情勢—若者編 2026年版 未来を取り戻すための政策対応, ジュネーブ, 国際労働事務局, 2026, © ILO. ISBN: 9789220437605 (print), 9789220437612 (web PDF).

DOI: <https://doi.org/10.54394/00033788>